

2001年参議院選挙における有権者の投票行動

三 船 毅

1. はじめに

2001年7月29日に行われた第19回参議院通常選挙は、小泉内閣誕生後初の国政選挙であり、その動向は大きな注目を集めた。小泉首相が応援演説をするところでは、何万人単位で聴衆が集まるほどであり、36回行った遊説では52万人を動員した。このような小泉人気に支えられて自民党は、改選議席である61を上回る64議席を得て、単独で過半数を超えたのである¹。しかし、選挙結果をみる限りでは確かに自民党は勝利したが、投票率はそれほど上昇することなく、低い水準であった。今回の選挙で問題となるのは、歴代の内閣とは比較にならないほどの高い内閣支持率を維持しながらも、自民党の圧倒的な勝利にはならなかった点である。その理由は選挙における争点にあると考えられる。

今回の選挙で大きく問われたことは、小泉内閣の示す「構造改革」と「景気対策」であった。これらの争点は現在の日本が抱える多岐な問題であり、国民生活に直結する問題であり、有権者の多くが関心を寄せた。本稿は、今回の選挙でこれらの争点がいかなる役割を果たし、有権者の投票行動にいかなる影響を与えたのかを分析する。用いるデータは選挙当日に行ったアンケート調査データであり、これを用いて実証的に析することにより2001年参議院選挙での有権者の投票行動を分析す

る。

2. 小泉内閣誕生と世論の動向

小泉内閣の前の森内閣はその発足当時から様々な問題を抱えており、その役目は過渡的なものとしてみられていた。2000年4月2日に小淵首相が病に倒れ、急遽青木官房長官が総理大臣臨時代理になり、自民党の5人（森幹事長、野中広務幹事長代理、亀井静香政調会長、村上正邦参院議員会長、青木幹雄官房長官）が集まりにより後継内閣は当時幹事長であった森喜朗に決定されたのである。森首相は就任当初から、その組閣の経緯に関して不透明な部分があり、野党は盛んにその問題を追求してきた。また、森首相の舌禍は後をたたく、幾度となく繰り返された。その間、経済状況は上昇する兆しは全く見えず、失業率は4%代後半までできていた。このように、森内閣は、首相個人の資質の問題と経済政策への批判によりその支持率を大きく低下させ

¹ 1995年の参議院選挙の当選者は46人であり、その後の新進党解党に伴い自民党への復党・入党が相次ぎ、今回の改選議席が61となったのである。前回の1998年参議院選挙のときの自民党の当選者は44人である。また、今回の選挙から、従来の定数252から242に削減されている。したがって、今回の参議院の改選議席数は削減する10議席のうち半数の5議席であり、合計で121議席である。残りの5議席は次回の平成16年度参議院選挙で削減される。

てきたのである。

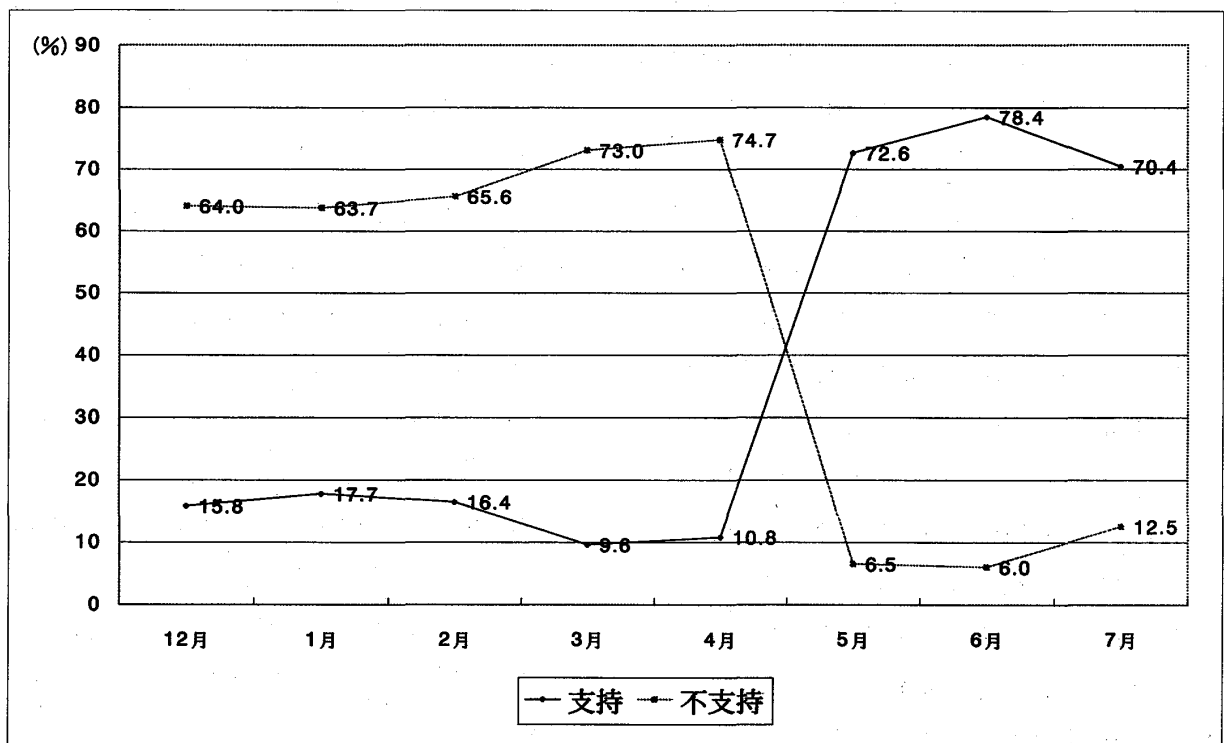
このような状況で、自民党内部では、2001年7月の参議院通常選挙をいかにして戦うかが問題となってきた。党内でも、森政権への批判が相次ぎ、森首相では参議院選挙は戦えないという意見が多く出されたのである。そこで、自民党は秋に予定していた総裁選挙の前倒しを決定し、4月23日に予備選挙をおこなった。候補者は、小泉純一郎、橋本龍太郎、麻生太郎、亀井静香の4人である。予備選挙の結果は、小泉純一郎が123票、橋本龍太郎が15票、亀井静香が3票、麻生太郎が0票であった。小泉は47都道府県の中で41都道府県で第1位となり、その人気を示したのである。この結果をみて麻生太郎、亀井静香は本選挙を辞退し小泉支持にまわり、橋本だけが本選挙に望むこととなった。しかし、予備選挙での差は絶対的なものであり、本選挙と引き続

きおこなわれた自民党両院議員総会で、小泉が第20代自民党総裁に選出されたのである。

小泉内閣の顔ぶれをみると、外務大臣に田中真紀子、行政改革担当大臣に石原伸晃、経済財政担当大臣に竹中平蔵などのマスコミによく登場する政治家・学者を登用することにより、有権者の関心を深めたのである。小泉内閣の支持率は、内閣発足当時は、全国紙各新聞とも70%を越えており、その支持率の高さは小淵内閣、森内閣の支持率を遙かに凌駕するものであった（図1参照）。

では、この高い支持率の原因は何であろうか。小泉は過去に二回自民党総裁選挙に出馬しており、その独特の政策論と口調から特異な存在としてみられてきた。彼が独自に展開してきた政策に関しては、郵政事業民有化論がある。これは特定郵便局の局長などが自民党の大きな支持母体となっていることから、

図1：内閣支持率の変遷



党内では彼の政策には批判が多かった。しかしながら、バブル崩壊以降、全く回復の基調を見せない経済状況の中で、郵政事業民営化を含め公共事業の見直しなどの構造改革論が一躍脚光を浴びてきたのである。しかし、これだけでは小泉内閣の高い支持率の説明にはならないであろう。小泉内閣の掲げた「構造改革」は、この時期ではいまだ進展せず、具体的な方策すら国民の前には提示されていないのが現状であった。「景気回復」にいたっては、さらなる悪化が進んでいるにもかかわらず、その実体は経済閣僚からも明言されることはほとんどなかったのである。このように小泉内閣の高い支持率は、具体的な政策とその実施、成果に関わるものではなく、国民が閉塞感を打破してくれることを期待することにより得られてきたものである。

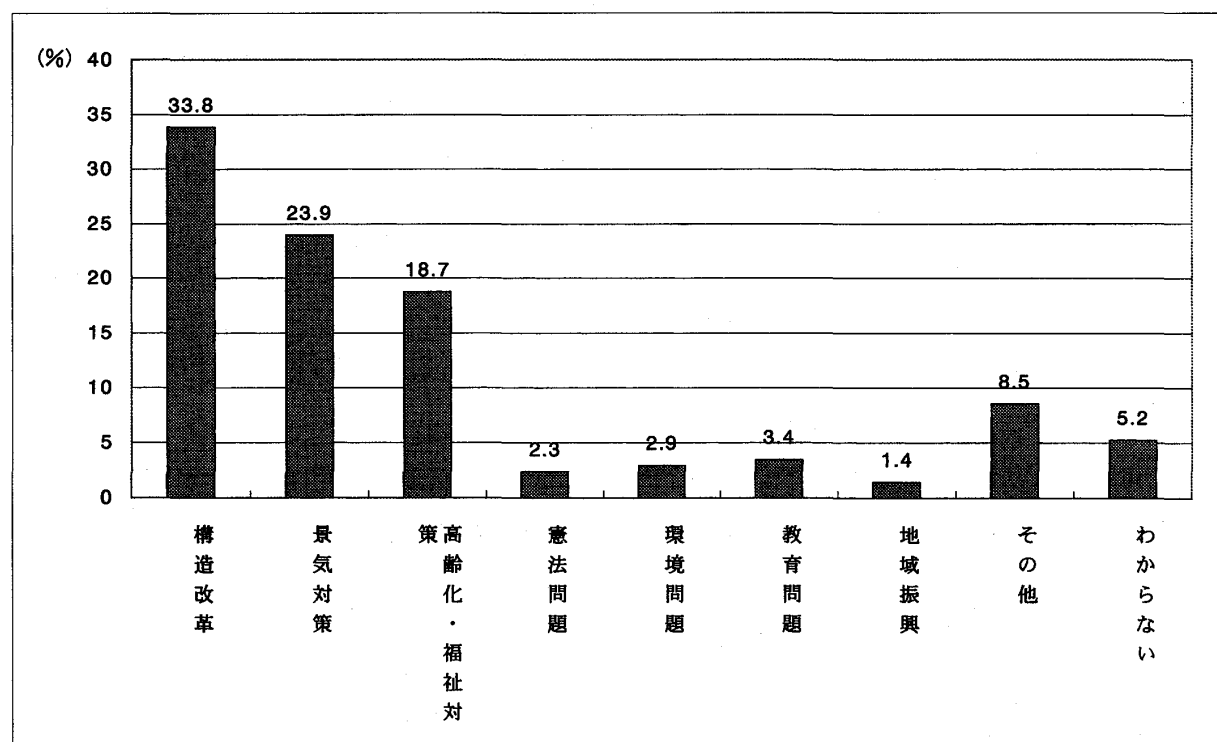
3. 選挙の争点

今回の選挙は圧倒的な小泉内閣への支持の中で、国民生活にとって重要な争点が出された選挙であった。争点は、小泉内閣が掲げる「構造改革」と「景気対策」がマスメディアを通じて大きく有権者にもたらされたが、実際に有権者は何を争点として認知したのだろうか。

図2は有権者が投票する上で重要だと考えた争点の分布である²。「構造改革」が33.8%で最も多く、ついで「景気対策」が23.9%、「高齢化・福祉対策」18.7%であり、合計で76.4%となる。他の項目に関しては非常に少なく、有権者が重要視した争点はこの3つと

² 調査での質問は「候補者、政党を選ぶにあたり、政策面での判断材料は何ですか」である。回答は図中の9つの選択肢の中からの単数回答である。

図2：有権者の認知した争点



見てよいであろう。但し、「高齢化・福祉対策」は従来からの懸案事項でもあり、今回の選挙において際だった争点というわけではない。よって以下は、「構造改革」と「景気対策」の2つの争点を中心に分析を進めることにするが、ここで2つの争点の概要を見ておく。

まず、小泉首相の掲げる「構造改革」の内容は大別して3つある。第一には、中央集権、官僚主導を背景とする財政の硬直化を是正することである。このためには、地方分権、郵便貯金や特殊法人の民営化、道路特定財源の見直しなどの公共事業の見直しである。第二に、間接金融主体の経済構造から、直接金融中心への変革である。第三に、輸出依存の体質改善であり、徹底した規制緩和・自由化により国際競争力を高めることである。しかし、これらは、自民党内部で全てが了解されていることではない。従来、自民党が票田としてきたのはまさに、建設業界・特定郵便局などが組織する支援団体である。これらの団体にとっては、構造改革を断行されることは、大きな痛手となることは間違いなく、したがって、それらの団体を票田としてきた自民党内の議員にとっては、次の選挙での死活問題に直結するのである。

多くの有権者にとって構造改革は関心のある問題である。構造改革はいわば、従来の自民党の利益誘導政治による多くの弊害を一掃しようとする試みであり、利益誘導政治の恩恵を浴することのできなかつた多くの国民にとっては、一向によくならない経済状況のなかで、少しでも不平等間をなくし、閉塞感を打開する小泉内閣に期待を寄せたのである。

「景気対策」はさらに国民生活に直結する

問題である。日本経済はデフレ・スパイラルのなかで、失業率は5%近くで推移してきており、戦後最悪の経済状況である。前政権の小渕、森内閣のときからの銀行の貸し渋り、株価の低迷は依然として続いており、国民生活は戦後の不況の中で最も長期化したものとなっていった。55年体制の中では、景気の悪い状況では、公共事業を行うことにより有効需要を作り出し須子とが行われてきたが、しかし、小泉内閣のもう一つの課題である「構造改革」は公共事業のあり方を大幅に見直すことをもとめるものであり、現在の産業構造の転換を迫るものでもある。したがって、「構造改革」を断行することは、景気対策を鈍らせ、さらには新たな失業者を生み出す可能性もあり、セーフティーネットの構築をいかにするかが問題とされてきたのである。

4. 調査方法と分析枠組み

今回の用いた調査方法は、投票を終えた有権者に直接、回答用紙に記述してもらう、いわゆる出口調査の形式を用いた³。出口調査に関してはさまざまな問題点を含んでおり、社会調査としての理論的背景は完全に確立されてはいないのが現状であり、その方法を用いて調査することへの批判も多いことは事実であり、そのことは謙虚に受け止めるべきである。だが、投票行動調査などでは迅速に調査することも必要であり、投票直後の有権者を対象に行う必要性もある。例えば、今までの多くの調査事例からは、誰に投票したかに関しては事前調査よりも事後調査の方が、実

³ 今回の調査は中日新聞社、(株)福井コンピュータ、と三船毅研究室の共同によるものである。

際の選挙結果との誤差は少ないことがいわれている。また、特殊な事例研究には必要な場合もある。例えば、1998年の参議院選挙から、投票時間は2時間延長されて午後8時まで投票できるようになった。このような制度変更が投票行動に如何なる影響を与えるのかを調査するためには、各時間帯毎の有権者の投票行動調査も必要になってくる。従って今後の研究の方向性を考える上でも、否定的にばかりとらえることは、有益ではない。

では、次に調査の概要を記しておく。調査日時は2001年7月29日である。調査時間は投票開始の午前7時から投票終了の午後8時までである。調査地点は愛知県（n=3773）、岐阜県（n=1183）、三重県（n=1245）の東海3県であり、サンプルの合計は（N=6201）

である。問題はサンプリングである。基本的には出口調査において、サンプリングの方法をいかにするかは、理論的に構築されていないのが現状であろう。したがって、厳密な意味での社会調査ではない。今回は、標本の代表性を確保するために割り当て法（クォータ法）を用いて、性別、年齢により調整し、愛知岐阜三重の各県の比率と一致するようにした。

表1は、サンプルの性別の構成表したものである。国勢調査の結果と比較してみると、全体的には若干男性の数が多く偏りがある。愛知県は男性の比率が少し多い。また、岐阜県・三重県には女性の比率が少し多くなっている。選挙の投票行動調査では経験的に回答者の性別の比率は、分析に支障をきたすも

表1：性別構成

	全体			愛知県			岐阜県			三重県		
	標本		国勢調査	標本		国勢調査	標本		国勢調査	標本		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%	n	%	%
男性	3335	53.78	49.52	2046	54.23	50.07	631	53.34	48.54	658	52.85	48.55
女性	2866	46.22	50.48	1727	45.77	49.93	552	46.66	51.46	587	47.15	51.45

表2：年齢別構成表

	全体			愛知県			岐阜県			三重県		
	標本		国勢調査	標本		国勢調査	標本		国勢調査	標本		国勢調査
	n	%	%	n	%	%	n	%	%	n	%	%
20歳代	812	13.09	20.43	521	13.81	21.96	146	12.34	18.05	145	11.65	17.44
30歳代	958	15.45	16.73	590	15.64	17.15	174	14.71	15.87	194	15.58	16.12
40歳代	1075	17.34	20.12	663	17.57	20.13	193	16.31	20.32	219	17.59	19.83
50歳代	1459	23.53	17.89	900	23.85	18.06	280	23.67	17.71	279	22.41	17.47
60歳代	1154	18.61	13.69	670	17.76	12.78	222	18.77	15.06	262	21.04	15.56
70歳以上	743	11.98	11.14	429	11.37	9.92	168	14.2	13.00	146	11.73	13.58

のではない。

表2は、サンプルの年齢別の構成を表したものである。国勢調査の結果と比較してみると、20歳代の若年層の比率が低く、30歳代以上から60歳代まではその比率が多くなり、70歳代以上で再び比率が低下している。これらの偏りは、過去の経験的研究にも示されているように、年齢による投票参加への加齢効果と実際の年齢別の投票率のパターンと一致する。したがって、得られたサンプルは少なくとも実際に投票した有権者の性別・年齢のカテゴリーに関しては、代表性を持つものといえてよいであろう。

6. 先行研究と仮説

今回の選挙の特徴は、小泉内閣が提示した「構造改革」と「景気対策」の二つが争点となった選挙であった。では、今回の選挙それらの争点はいかなる役割を果たしたのであるのか。つまり、有権者の投票行動にいかなる影響を与えたのかを分析することが本稿の目的である。投票行動研究では、有権者の投票決定の要因からいくつかのモデルが示されてきており、現在でもその論争は続いている。そのなかで、有権者が争点を機軸として投票先を決定するモデルは「争点投票」と呼ばれ、有権者の投票行動が合理的であることを示す根拠であるとされた⁴。争点投票が行われるには、次の4つの条件が必要とされる(Campbell, 1960)。(1)有権者が争点に対する自己の意見を表明できること(2)有権者は争点に関する現在の政府の政策に関する知識を持つこと(3)有権者は政権与党でない他政党の政策代替案に関する知識を持つ(4)有権者は投票するときに、以上の3つ

の条件を用いるために、争点について十分な理解をしている。

これらの条件は要約すれば、有権者が選挙時における政策争点を認知しており、有権者にとってその政策争点が重要な意味を持ち、有権者が政党の争点上の立場が、最も自分の立場に近いことを理解していることに他ならない。アメリカでの争点投票の理論は論争になり、調査方法と時代背景の影響により、争点投票が実際に起きているか否かの判断をする事は困難であり、有権者の合理性を確認することまではできなかったのである。また、現実の選挙でこの3条件が成立することは困難であり、有権者の合理性を示すためにそれをさらに緩和させた「レトロスペクティブ・ボートイング(Retro Spective Voting)：業績評価投票」の理論がある(Fiorina, 1981)。業績評価投票は争点投票理論のように厳密な条件を設定せずに、有権者が政権担当者の過去の業績を判断して投票するという理論である、これにより、有権者の合理性を確認できるとしたのである。政権担当者の業績を評価すれば、有権者は現政権担当者の政党・候補者に投票するであろうし、評価しないのであれば、野党の方に投票するのである。また、フィオリーナは業績評価が政権担当政党の業績を評価するのに対して、将来への期待が投

⁴ 有権者の合理性を実証する研究はミシガンモデルの批判としてあらわれた。投票行動理論として確立されてきたミシガンモデルは有権者の政党帰属意識により投票するとする理論である。もし、本当に有権者がそのような行動をとっているならば、アメリカの民主主義は、その理念とする自律した政治参加とは大きく異なる衆愚政治に近いものになるからである。そのような危惧を払拭するためにミシガンモデルを批判する研究が現れてきた。

票行動に影響するのではないかと考え、プロスペクティブ・ボートイング（Prospective Voting）の理論を考えた。

プロスペクティブ・ボートイングとは、選挙の際に有権者が、候補者や政党の将来果たしてくれるであろう業績に期待して、投票することである。未来志向型投票、展望投票、期待投票ともよべる。投票の決定に際し将来の業績を考慮するならば、有権者は何らかの合理的判断を下すことが前提となる。しかし、その判断基準は2通り考えられる。まず、（1）政権担当者・政党の将来の業績全般に対する漠然とした期待にもとづいて投票する場合と、次に（2）各政党・候補者が掲げる政策の相違を認知し、望ましい政策群を掲げる政党・候補者の将来の業績に期待して投票する場合である。当然、（1）と（2）では有権者が持つであろう合理性は異なってくる。（1）はレトロスペクティブ・ボートイングと同様に、特別の政治情報がなくともできる判断で、いわば、漠然とした期待感による投票であり、前提条件として要求される有権者の合理性は高くはない。（2）は争点投票と同じ投票行動を意味し、有権者がかなり高い水準の合理性を持つことを条件とする。では、今回の選挙で有権者はいかなる投票行動をとったのであろうか。争点投票、レトロスペクティブ、プロスペクティブの3つの理論モデルのどれが妥当するのであろうか。

これらの、3つの理論はいわば争点投票を基本としたモデルである。争点は一般的には合意争点と対立争点に分類することができる（Butler & Stokes, 1974）。「合意争点」とは、たとえば「景気回復」、「福祉の充実」、「金権政治の廃止」などのように、一般に多くの

人々に合意されている争点であり、問題とされるのはどの候補者・政党にその遂行能力があるのかが問われる争点である。「対立争点」は、逆に人々の間に明確にその問題に対しての対立する意見が存在する場合である。例えば、日本では「消費税導入」、「日米保条約」などのように国民の間を二分するような意見の対立がある場合である。この分類に照らしてみると、対立争点のほうが争点投票が起こる可能性が高い。これ以外にも争点投票の研究の中で争点の性質に関していくつかの研究がされてきた。また、争点を「やさしい争点」と「難しい争点」と分類する方法もある（Carmines & Stimson, 1980）。やさしい争点とは、象徴的であり、長期的政治アジェンダとして存在している争点であり、いわば有権者の本能に訴えかけるものである。これに対して、難しい争点とは、より技術的であり、目的としての争点というよりむしろ手段を問うものである。

図2をみると、有権者にとって、政党・候補者の判断材料としての争点は第1に「構造改革」が33.8%、第2に「景気浮揚」23.9%であり、第3に「高齢化・福祉対策」が18.7%である。したがって、投票者の8割近くはこれらの3つを大きな争点として認知することはできていたのである。しかし、これらの3つの争点に関して、どの候補者・どの政党が実行能力があるかを認知していたかどうかはわからない。残念ながら、今回の調査では、方法上の制約から質問することができなかったが、争点の性質から、ある程度推測できる。第1に「構造改革」という争点は従来野党がいつてきた「改革」、「財政再建」に

他ならない。また、「景気対策」にいたっては、与野党を問わずに日本経済が直面している問題である。「高齢化・福祉対策」も同様であり、年金・保険制度などがいかに改革されていくのかが関心の的である。では、今回の選挙における争点は、これらの分類に従うとどのように見ることができるのであろうか。「構造改革」は、一部には反対する有権者もいるであろうが、いわば合意争点であり、象徴的な面もあるが、どのように構造改革を実施するかが問われる技術的な争点である。「景気対策」、「高齢化・福祉対策」も同様である。したがって、争点投票が起こりにくい争点であったと考えられる。

では、今回の選挙における自民党に対する投票決定要因は何であろうか。多くの有権者は「構造改革」、「景気浮揚」、「高齢化対策」を重要な争点と認識しながらも、それらの争点に対していかなる政党がその問題解決の遂行能力を持つのか、言い換えれば自分の最適点に近い政党がどれかを認知できずに、単に、近い将来への期待をして、投票したのではないかということである。つまり、プロスペクティブ・ポーティングが行われたのではないかということを検証していく。そのために、以下のことを仮説として検証する。(1) 小泉内閣には業績評価の対象となる業績はない。(2) 有権者は、小泉内閣に期待し、それが高い支持となり、投票行動に帰結した。

5. 小泉内閣の業績

小泉内閣は4月26日に発足した。彼は当初から「聖域なき構造改革」をうたい、有権者からは大きな期待を受けたことは、多くの世論調査の結果に見ることができる。だが、選

挙までの3ヶ月間ににどれだけの業績を残すことができたのであろうか。5月7日の所信表明演説では、「日本経済の再生」、「経済・財政の構造改革」、「行政の構造改革」と「社会の構造改革」をうたい、従来の自民党の政治とは異なることを強調してきた。

この間に小泉内閣が果たしたと思われる業績は一つある。それは、ハンセン病国家賠償請求訴訟についての対応である。5月11日の、熊本地裁での判決は原告側が勝訴し、賠償が認められることになった。このとき、政府の対応は坂口厚生労働大臣が控訴に関しては否定的な考えを示していたが、政府全体の対応はまだされていなかった。自民党・与党内部には控訴すべきとの声も大きかったが、5月25日に、小泉首相により国としては控訴断念が示されたのであり、国民は与党内部の声を押し切った小泉首相の行動力に多くの国民は期待を寄せたのである。その後、5月17日には構造改革の第一歩として、道路特定財源の見直しを表明し、財政構造改革の突破口を作ろうとしたのである。また、小泉首相は首相公選制を実現させることを強調し、それまでの自民党の密室政治と呼ばれる政治手法から、大きく国民に開かれた政治への転換を求めたのである。これらの小泉首相の行動は、国民の興味を引くには十分効果的なものである。しかし、「構造改革」の本格的な議論は選挙後の晩秋以降であった。

小泉内閣は、逆に多くの失策も演じてきている。まず、5月中旬には終戦記念日に靖国神社への公式参拝を表明し、続いて教科書問題では韓国・中国に対して厳しい態度をとってきた。首相のこのような態度には、タカ派的な懸念する声も聞こえ始めてきたのであ

る。また、経済状況は一向に回復する兆しをみせず、株価は森内内閣の時よりもさらに低迷を続けていたのである。

したがって、小泉内閣は所信表明演説で述べた構造改革に関しては何も進展させず、この時期にはすべてが準備段階である。有権者が選挙において評価すべき業績はあまりにも少なすぎるのである。

6. 内閣支持と投票行動

(1) 有権者の政党支持の変遷

有権者の政治意識の中で「政党支持」は重要な指標となるものである。その理由としては、(1) 遍在性 (2) 安定性 (3) 規定性 (4) 代表性といった点で、他の政治意識とは際立った特性を持つからである（三宅、1985）。しかし、現在では政党の離合集散という環境変化の外的要因と、有権者自身の無党派層化という内的要因により、大きな変化を迎えている。だが、依然として投票行動分析では支持政党を有する者は、その政党に投票する傾向は強い。ここでは、2000年衆議院選挙での投票政党から、小泉内閣成立をはさみ、参議院選挙での投票政党に至るまでの有権者の態度を自民党を中心にみてみよう。

図3は、2000年衆議院選挙から、その後の自民党支持、そして2001年の参議院選挙での態度の変遷を示した図である。まず2001年の衆議院選挙で自民党への投票者は2558人である。しかし、その後の、自民党支持者は1917人であり、341人が他党の支持者へと移行していった。内訳を見ると民主党が101人で最も多い。これは、東海3県の中では愛知、三重などは比較的民主党支持者が多いこともあるが、支持無しが146人と最も多く、野党全

体が自民党の受け皿としてなり得ていない現状をみることができる。2000年衆議院選挙では、自民党以外に投票したが、その後自民党支持へと移行した者が370人いる。内訳は民主党から94人、公明党から33人、自由党から46人となっている。この後に、小泉内閣誕生が誕生することになり、内閣支持率は急速に上昇し、自民党の支持も上昇してくる。

では、参議院選挙での投票はどのように変化してきたのであろうか。小泉内閣成立以前からの自民党支持者層の中から、小泉内閣に対しての批判層がでてきたが、それと同等数の新たな支持者層が他党支持者から流入してきたのである。

図中には、2001年の参議院選挙での投票の欄から波線で小泉内閣支持の分布を示してある。この分布を見ると、小泉内閣成立以前からの自民党支持者であって、2001年参議院選挙で自民党へ投票した者の支持率は選挙区で89.5%、比例区で88.7%と非常に高い。他党支持者で、自民党へ投票した者では、選挙区で76.2%、比例区で79.8%と高い。小泉内閣成立以前からの自民党支持者で2001年の参議院選挙で他党に投票した者は選挙区・比例区ともに60%台と低下するが、それでも相対的に高い支持率である。

(2) 争点・内閣支持・投票行動

本稿の目的は、自民党投票者の要因がその期待感にあることとを検証するものである。しかしながら、今回の世論調査データでは大きな限界も存在する。ここでは、自民党投票者の、投票決定時期と争点選択の関連から、小泉内閣への期待感がどのように表れてきたのかを分析する。次の図4は有権者の投票決

図3：自民党投票者・支持者の態度変遷

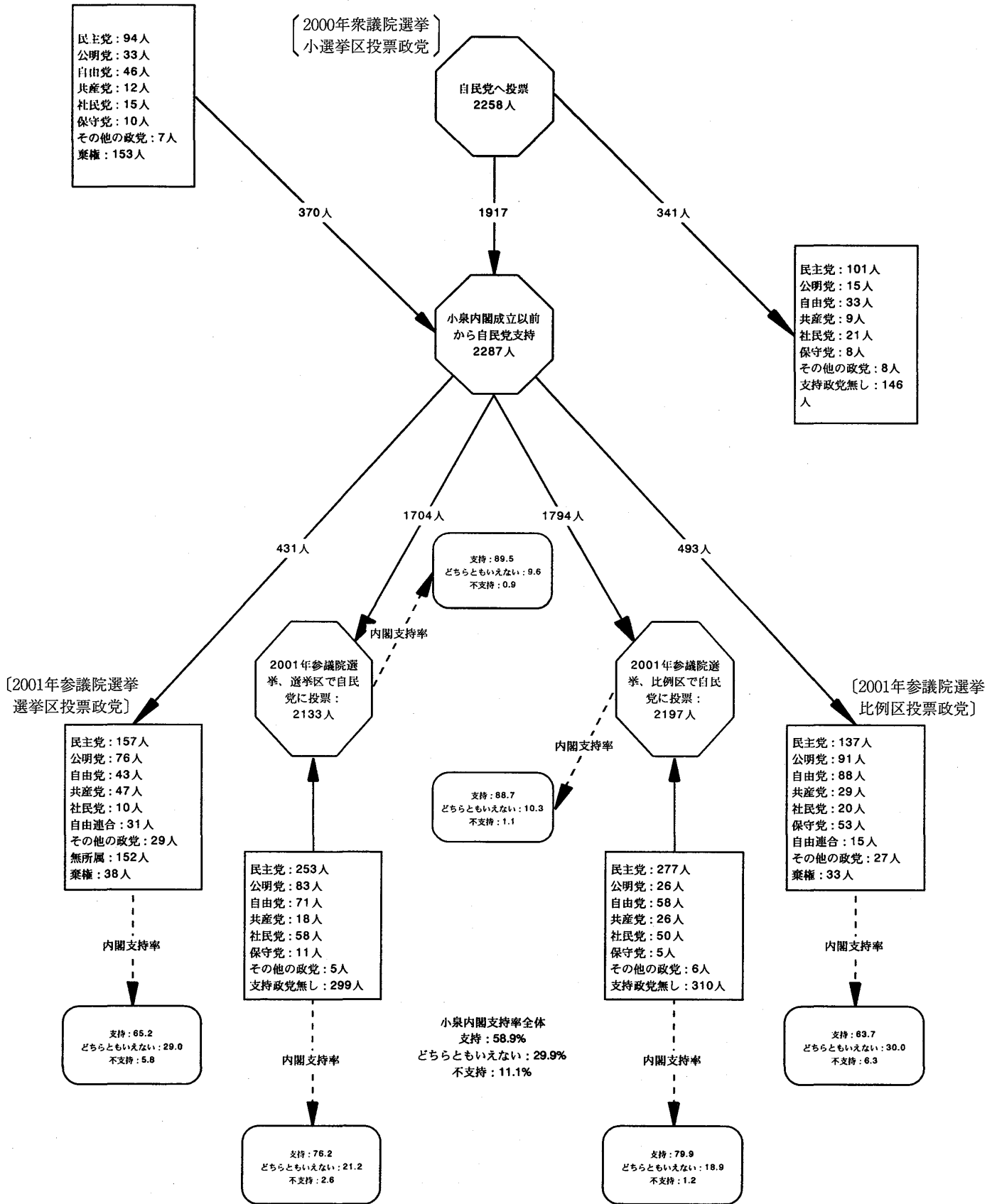
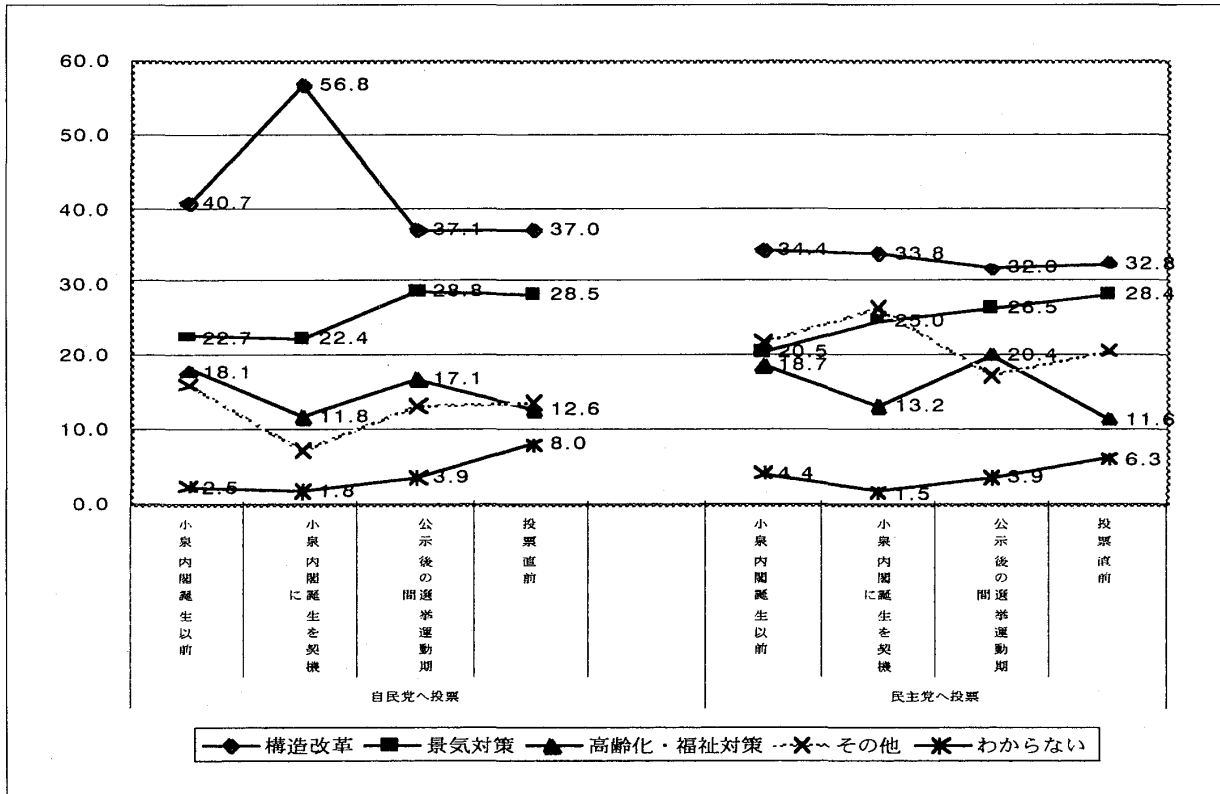


図4：有権者の争点選択の時期



定時期と、争点選択の関係を示したものである。自民党との対比のために民主党のそれも示した。自民党投票者は圧倒的に「構造改革」、「景気対策」、「高齢化・福祉対策」を掲げた者が多いが、彼らの投票決定時期は特徴的である。投票決定時期を「小泉内閣誕生以前」、「公示後の選挙運動期間」、「投票直前」とした者の争点選択の分布は非常に似ており、争点選択の全体の分布と酷似しているが、「小泉内閣誕生を契機に」とした者の争点選択は「構造改革」が突出して多くなっている。このことから、小泉内閣誕生による「構造改革」とい争点が有権者の期待感を引き起こしたかを見ることができる。

では、有権者の争点選択はいかなるものであろうか。次の図5-1, 5-2は投票制別に争点選択を表したものである。自民党に関

してみれば、有権者の争点選択は、「構造改革」が最も多く、ついで「景気対策」、「高齢化・福祉対策」となっている。民主党は、自民党と比較すると「構造改革」を選択した者の数は若干少なくなり、その分が他の争点選択にまわっている。「構造改革」に関しては自由党と保守党への投票者も選択している。これは、自由党党首である小沢一郎の改革へのイメージが大きく貢献した結果であろうし、保守党に関しては党首である扇千景が国土交通省大臣であることから、このような結果になったのであろう。ただし、いずれも投票者の数は少ない。

図5-1：投票政党別の争点選択 (選挙区)

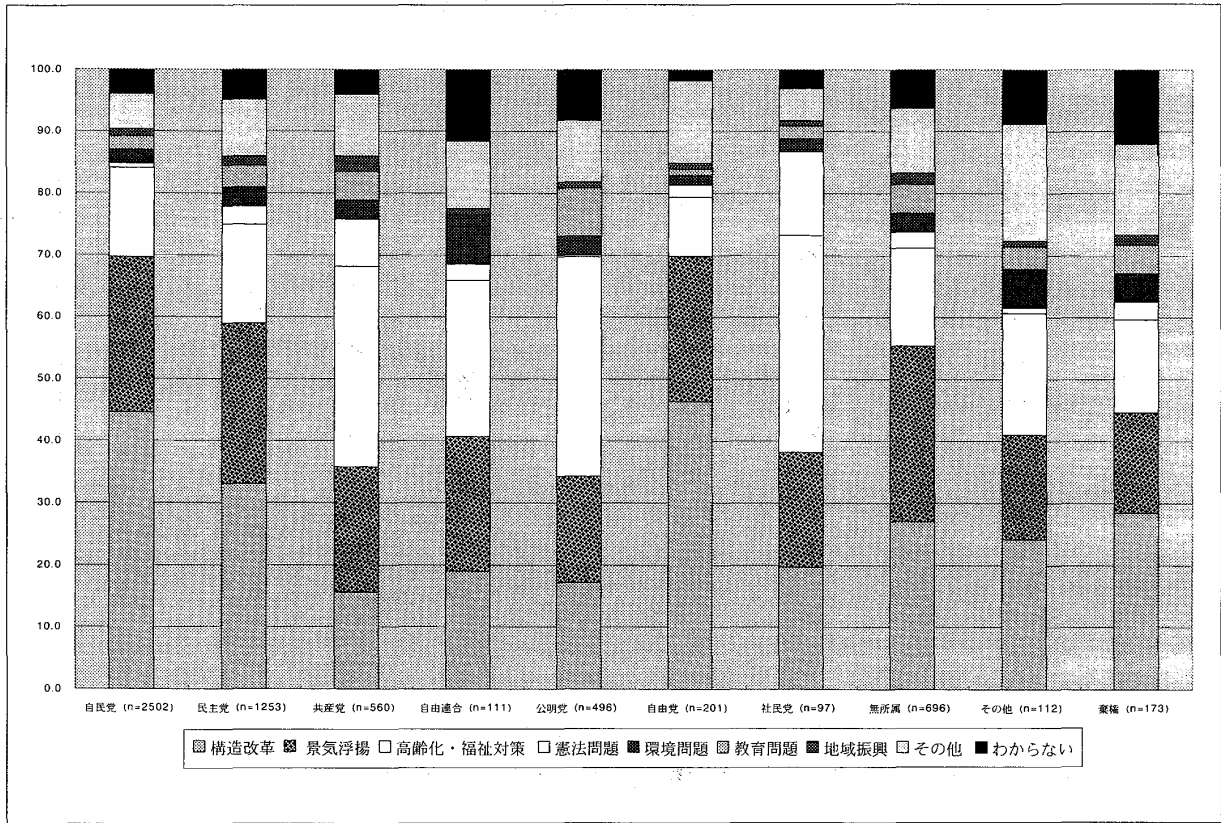
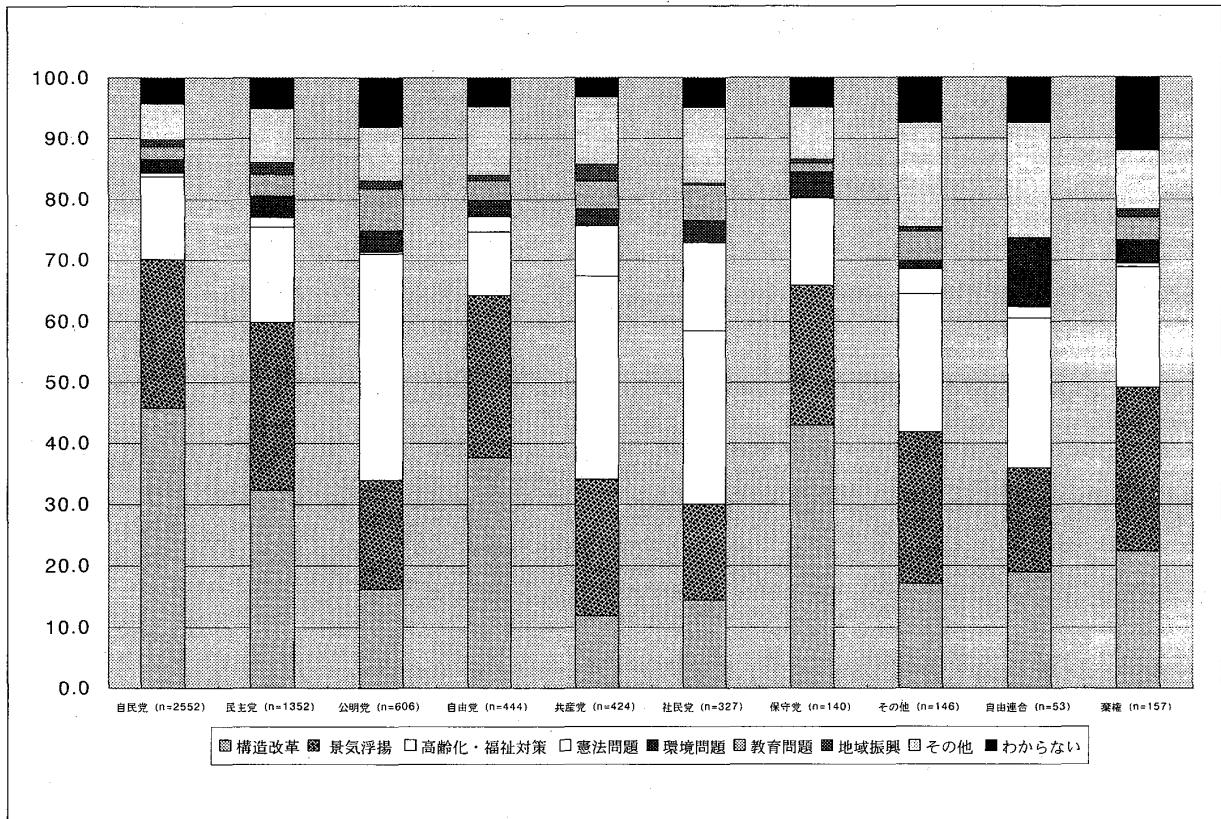


図5-2：投票政党別の争点選択 (比例区)



(3) 投票行動の分析

では、最後に自民党への投票行動を総合的に分析するために、ロジスティック回帰分析⁵を行ってみた。モデルは次の式で与えられる。

従属変数を y_i 、独立変数を $x_i = (x_{1i}, x_{2i}, x_{3i}, x_{4i}, \dots, x_{ki})$ として、 $y = 1$ となる確率を π_i とする。

$$\pi_i = \frac{1}{1 + \exp(-(\beta_0 + \beta_{1x_{1i}} + \dots + \beta_{kx_{ki}}))}$$

$$\log_e \frac{\pi_i}{1 - \pi_i} = \beta_0 + \beta_{1x_{1i}} + \dots + \beta_{kx_{ki}}$$

表3：自民党への投票のロジスティック回帰分析

	回帰係数	オッズ比
争点	-.095***	.910
争点	-.624	.536
内閣支持	1.611***	5.010
投票決定時間	.322***	1.379
性別	.337***	1.401
年齢	.141***	1.152
職業	-.537***	.585
定数項	-5.887***	
-2LL	6538.580	
Cox&Snell R2	.255	
Nagelkerke R2	.344	
df	7	
適中率	74.07	

(* p < .05 * p < .01 *** p < .005)

表3が分析結果である。まず、争点は有意ではあるが、オッズ比は小さい。しかし、内閣支持はオッズ比が5.010と変数の中で最も大きい値を示している。従って、自民党への投票は、小泉内閣への支持によりおこなわれ

たのである。また、職業は自営業を1として、非自営業を0としたダミー変数にしてる。符号の結果から解釈すると、わずかながらに自営業よりも非自営業の方が自民党に投票していることがわかる。今までの多くの選挙では、自営業者が自民党に対して投票してきたことを考えれば、小泉内閣が取り組もうとしている「構造改革」は一部の自営業者にとっての既得権益を侵すものであり、非自営業者にとっては、既得権益構造を改革する第一歩になったのであろう。

8. おわりに

有権者の投票行動の合理性を測定することは、非常に困難であることはいうまでもない。今回の選挙のように、歴代内閣の中でも類を見ないほどの高い支持率に支えられた内閣の下での選挙は、当然のことながら与党に圧倒的に有利であろう。しかし、有権者の圧倒的な小泉内閣支持により、選挙の争点があまり見えてこなかったのも事実である。構造改革にしても、景気対策にしても全政党による合意争点である。したがって、自民党に投票した有権者は小泉内閣の実行能力に期待して投票したといえることができる。

本稿で用いた調査データは、愛知県、岐阜県、三重県の有権者の回答であるから、これを日本全国に一般化することには危険がある。また、愛知県、岐阜県、三重県でもその産業構造が異なるために職業比率も異なる。したがって、本来ならば3県別々に分析する必要があるが、頁数の制約上そのような分析

⁵ ロジスティック回帰分析は、従属変数が2値の場合に用いる分析である。

をおこなうことができなかつたので、別の機会におこないたい。

〈参考文献〉

蒲島郁夫（1998）. 『政権交代と有権者の態度変容』., 木鐸社.

小林良彰（1998）. 『日本人の投票行動と政治意識』., 木鐸社.

三宅一郎（1985）. 『政党支持の分析』, 創文社.

Butler, D. and D. E. Stokes (1974). *Political Change in Britain*. London, St. Martin's.

Campbell, A., P. E. Converse, et al. (1960). *The American Voter*. New York, Wiley.

Carmines, E. G. and J. A. Stimson (1980). "The Two Faces of Issue Voting." *American Political Science Review* Vol. 74: pp. 78-91.

Fiorina, M. P. (1981). *Retrospective Voting in American National Elections*. New Haven, Yale University Press.